

四半期報告書

(第41期第2四半期)

自 平成26年4月1日
至 平成26年9月30日

株式会社 **マイスターエンジニアリング**

千葉県美浜区中瀬一丁目3番地

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社マイスターエンジニアリング

【英訳名】 MYSTAR ENGINEERING CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西野 好彦

【本店の所在の場所】 千葉県美浜区中瀬一丁目3番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目19番1号(東京本社)

【電話番号】 03(5487)8211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門長 三宮 幸一

【縦覧に供する場所】 株式会社マイスターエンジニアリング 東京本社
(東京都品川区西五反田七丁目19番1号)

株式会社マイスターエンジニアリング 大阪本社
(大阪市北区大淀南一丁目11番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第 2 四半期 連結累計期間	第41期 第 2 四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成25年 4 月 1 日 至平成25年 9 月30日	自平成26年 4 月 1 日 至平成26年 9 月30日	自平成25年 4 月 1 日 至平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	8, 442, 251	8, 327, 827	17, 401, 142
経常利益 (千円)	257, 401	284, 093	696, 652
四半期(当期)純利益 (千円)	121, 388	131, 343	349, 716
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	144, 184	169, 243	396, 566
純資産額 (千円)	6, 551, 101	6, 478, 142	6, 345, 153
総資産額 (千円)	9, 678, 741	9, 913, 385	10, 478, 950
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14. 00	16. 30	40. 55
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66. 4	64. 0	59. 3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△13, 075	247, 597	618, 180
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△182, 470	△222, 942	38, 752
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77, 389	△297, 126	△150, 709
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2, 042, 250	2, 394, 157	2, 666, 629

回次	第40期 第 2 四半期 連結会計期間	第41期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 7 月 1 日 至平成25年 9 月30日	自平成26年 7 月 1 日 至平成26年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	7. 28	10. 57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、企業収益の改善や雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の低迷、円安進行による原材料価格の上昇、欧州景気の低迷など下振れリスクもあり、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、さらなる事業の拡大に向けてグループ各社の技術力を向上させ、メカトロ関連事業におきましては、多種多様な業界のお客様が抱える産業インフラの様々な問題に対して、スピーディかつタイムリーに最適な提案と実践を提供しました。ファシリティ関連事業におきましては、基幹業務のビルマネジメント業務に、省エネルギー、蓄エネルギー、創エネルギーなどのエネルギーマネジメント業務を融合し、都市インフラに必要な技術サービスをワンストップで提供しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,327百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は274百万円(前年同期比3.5%増)、経常利益は284百万円(前年同期比10.4%増)、四半期純利益は131百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

メカトロ関連事業におきましては、売上高は微増の2,671百万円(前年同期比2.3%増)となりましたが、付加価値の高いエンジニアリング業務の受注により、セグメント利益は134百万円(前年同期比70.7%増)となりました。

ファシリティ関連事業におきましては、前年同期の太陽光発電システムの大型施工案件の影響により、売上高は4,265百万円(前年同期比4.1%減)となりましたが、直接原価の削減に努めた結果、セグメント利益は117百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

コンテンツサービス事業におきましては、ホールの運営管理業務が堅調に推移し、売上高は1,391百万円(前年同期比0.6%増)、セグメント利益は79百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ272百万円減少し、2,394百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は247百万円(前年同期は13百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益261百万円、売上債権の減少額339百万円、仕入債務の減少額445百万円及び法人税等の支払額180百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は222百万円(前年同期比22.2%増)となりました。これは主に定期預金の預入による支出170百万円及び有形固定資産の取得による支出65百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は297百万円(前年同期は77百万円の獲得)となりました。これは短期借入金の減少額200百万円及び配当金の支払額83百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,125,000	9,125,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,125,000	9,125,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	9,125,000	—	981,662	—	956,962

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平野 茂夫	千葉県緑区	1,594,900	17.48
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	657,000	7.20
ME社員持株会	東京都品川区西五反田7丁目19-1	511,057	5.60
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	417,500	4.58
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	416,900	4.57
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	252,000	2.76
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式 会社)	133 FLEET STREET L ONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	138,800	1.52
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	120,000	1.32
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	105,000	1.15
菊地 幸雄	東京都杉並区	84,800	0.93
計	—	4,297,957	47.10

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、272,500株であります。

2. 上記のほか、当社が所有する自己株式が776,293株あります。なお、従業員持株会支援信託E S O Pの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式272,500株は含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 776,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,347,800	83,478	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	9,125,000	—	—
総株主の議決権	—	83,478	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員持株会支援信託E S O Pの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式272,500株(議決権の数2,725個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社マイスター エンジニアリング	千葉県美浜区中瀬 一丁目3番地	776,200	—	776,200	8.51
計	—	776,200	—	776,200	8.51

(注) 上記自己株式には、従業員持株会支援信託E S O Pの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式272,500株(議決権の数2,725個)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,686,629	2,534,157
受取手形及び売掛金	2,737,844	2,397,973
未成工事支出金	201,806	175,490
仕掛品	18,747	27,278
原材料及び貯蔵品	11,670	13,739
その他	289,818	276,440
貸倒引当金	△5,080	△4,911
流動資産合計	5,941,435	5,420,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,189,398	1,151,072
土地	1,100,101	1,100,101
その他（純額）	76,910	70,812
有形固定資産合計	2,366,410	2,321,987
無形固定資産		
のれん	97,227	86,992
その他	34,428	35,198
無形固定資産合計	131,655	122,191
投資その他の資産		
投資有価証券	671,483	697,278
破産更生債権等	49,100	48,643
差入保証金	204,061	196,439
その他	1,163,902	1,155,318
貸倒引当金	△49,100	△48,643
投資その他の資産合計	2,039,447	2,049,036
固定資産合計	4,537,514	4,493,215
資産合計	10,478,950	9,913,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 193, 904	748, 635
短期借入金	200, 000	—
未払法人税等	199, 828	116, 746
賞与引当金	341, 490	356, 020
その他	917, 561	1, 013, 354
流動負債合計	2, 852, 785	2, 234, 756
固定負債		
長期借入金	153, 130	129, 330
役員退職慰労引当金	92, 317	66, 328
退職給付に係る負債	832, 787	801, 511
資産除去債務	52, 228	52, 571
長期預り保証金	119, 577	121, 402
その他	30, 970	29, 342
固定負債合計	1, 281, 011	1, 200, 485
負債合計	4, 133, 796	3, 435, 242
純資産の部		
株主資本		
資本金	981, 662	981, 662
資本剰余金	958, 331	958, 331
利益剰余金	4, 869, 003	4, 945, 613
自己株式	△576, 475	△556, 635
株主資本合計	6, 232, 521	6, 328, 971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49, 241	66, 931
退職給付に係る調整累計額	△62, 666	△54, 615
その他の包括利益累計額合計	△13, 424	12, 315
少数株主持分	126, 056	136, 856
純資産合計	6, 345, 153	6, 478, 142
負債純資産合計	10, 478, 950	9, 913, 385

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	8,442,251	8,327,827
売上原価	7,150,740	7,054,675
売上総利益	1,291,511	1,273,152
販売費及び一般管理費	※ 1,026,220	※ 998,538
営業利益	265,290	274,614
営業外収益		
受取利息	2,311	2,360
受取配当金	1,603	1,956
匿名組合投資利益	1,239	1,242
貸倒引当金戻入額	3,957	3,841
その他	4,659	7,973
営業外収益合計	13,772	17,374
営業外費用		
支払利息	2,408	2,599
支払補償費	548	167
保険解約損	—	2,220
匿名組合投資損失	6,152	2,122
支払手数料	12,035	501
その他	516	283
営業外費用合計	21,661	7,895
経常利益	257,401	284,093
特別損失		
その他の投資評価損	—	23,033
固定資産除却損	594	—
事務所移転費用	11,563	—
特別損失合計	12,157	23,033
税金等調整前四半期純利益	245,243	261,059
法人税、住民税及び事業税	133,825	124,751
法人税等調整額	△18,717	△7,194
法人税等合計	115,108	117,557
少数株主損益調整前四半期純利益	130,135	143,502
少数株主利益	8,746	12,159
四半期純利益	121,388	131,343

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	130,135	143,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,049	17,689
退職給付に係る調整額	—	8,050
その他の包括利益合計	14,049	25,740
四半期包括利益	144,184	169,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,437	157,083
少数株主に係る四半期包括利益	8,746	12,159

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	245,243	261,059
のれん償却額	10,234	10,234
減価償却費	54,942	61,174
投資その他の資産評価損	—	23,033
固定資産除却損	594	—
移転費用	11,563	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,228	△626
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,343	14,529
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36,162	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	25,907
その他の引当金の増減額(△は減少)	3,125	△25,989
受取利息及び受取配当金	△3,915	△4,316
支払利息	2,408	2,599
売上債権の増減額(△は増加)	313,611	339,870
たな卸資産の増減額(△は増加)	216,728	15,714
仕入債務の増減額(△は減少)	△211,926	△445,269
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,839	106,188
預り保証金の増減額(△は減少)	△686	2,049
その他の資産の増減額(△は増加)	2,520	△10,600
その他の負債の増減額(△は減少)	△472,805	14,660
その他	3,587	7,163
小計	196,664	397,384
利息及び配当金の受取額	4,958	4,343
利息の支払額	△2,408	△2,599
法人税等の還付額	133	28,639
法人税等の支払額	△212,423	△180,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,075	247,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△270,119	△170,000
定期預金の払戻による収入	150,119	—
有形固定資産の取得による支出	△30,718	△65,518
有形固定資産の売却による収入	—	150
投資有価証券の取得による支出	△15,300	—
差入保証金の差入による支出	△35,388	△6,290
差入保証金の回収による収入	21,301	13,962
その他	△2,365	4,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,470	△222,942

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△200,000
長期借入れによる収入	173,600	—
長期借入金の返済による支出	—	△23,800
リース債務の返済による支出	△8,393	△8,509
配当金の支払額	△86,257	△83,297
少数株主への配当金の支払額	△1,560	△1,360
自己株式の売却による収入	—	19,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,389	△297,126
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△118,156	△272,471
現金及び現金同等物の期首残高	2,160,406	2,666,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,042,250	※ 2,394,157

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が44,675千円減少し、利益剰余金が28,753千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,795千円増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更による影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給与手当	391,257千円	365,633千円
賞与引当金繰入額	54,697	57,601
役員退職慰労引当金繰入額	5,400	4,392
退職給付費用	6,363	5,344
貸倒引当金繰入額	729	3,028

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,392,250千円	2,534,157千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△350,000	△140,000
現金及び現金同等物	2,042,250	2,394,157

(株主資本等関係)

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間(自平成25年４月１日 至平成25年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	86,687	10.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	45,093	5.00	平成25年９月30日	平成25年12月６日	利益剰余金

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間(自平成26年４月１日 至平成26年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月27日 定時株主総会	普通株式	83,487	10.00	平成26年３月31日	平成26年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	41,743	5.00	平成26年９月30日	平成26年12月５日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	2,610,967	4,448,379	1,382,904	8,442,251
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	477	446	923
計	2,610,967	4,448,856	1,383,351	8,443,175
セグメント利益	79,029	114,047	77,805	270,881

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	270,881
のれんの償却額	△10,234
全社費用等(注)	4,643
四半期連結損益計算書の営業利益	265,290

(注) 主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	2,671,068	4,265,072	1,391,686	8,327,827
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	477	315	792
計	2,671,068	4,265,549	1,392,002	8,328,620
セグメント利益	134,864	117,601	79,342	331,807

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	331,807
のれんの償却額	△10,234
その他の調整額	△46,959
四半期連結損益計算書の営業利益	274,614

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のメカトロ関連事業のセグメント利益が1,346千円増加し、ファシリティ関連事業のセグメント利益が1,448千円増加しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更)

従来、親会社管理部門の一般管理費について、各報告セグメントに予定配賦しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、実績配賦することに変更いたしました。

これは、経営管理手法の変更に伴い、一般管理費の配賦方法の見直しを行うことで、各報告セグメントの業績をより的確に把握、管理するためであります。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のメカトロ関連事業のセグメント利益が12,532千円減少し、ファシリティ関連事業のセグメント利益が7,058千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円00銭	16円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	121,388	131,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	121,388	131,343
普通株式の期中平均株式数(株)	8,668,707	8,055,727

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会支援信託E S O Pに残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間においては該当ありません。当第2四半期累計期間においては292,980株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・41,743千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社マイスターエンジニアリング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋	山	賢	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植	木	貴	幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイスターエンジニアリングの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マイスターエンジニアリング及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。